

平成 30 年度 災害時外国人支援研修

(自治体、社会福祉協議会、国際交流協会等担当者向け)

大地震などの災害が発生した際、外国人住民や外国人観光客については、日本語が十分に理解できないために正確な情報を得ることができないこと、また、災害経験・知識の少なさから不安を感じやすいことなどから、特別な支援が必要と想定されています。

こうした外国人への支援について、自治体や関係団体担当者向けの研修を開催します。

＜日時＞ 7月26日(木) 13:30～17:00

＜場所＞ とやま国際センター研修室 A (※駐車場は近隣の有料駐車場をご利用ください)

＜対象＞ 県内自治体職員、社会福祉協議会職員、国際交流協会職員等

＜定員＞ 30名

1. 災害時外国人住民支援における县市町村の役割

講師:(一財)ダイバーシティ研究所 代表 田村 太郎 氏

兵庫県伊丹市生まれ。高校卒業後、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南米などを旅する。在日フィリピン人向けレンタルビデオ店で勤務することで、日本で暮らす外国人の課題を知る。阪神大震災直後に外国人被災者へ情報を提供する「外国人地震情報センター」の設立に参加。1997年4月から2004年3月まで(特活)多文化共生センター代表として同センターの成長に居合わせた。2004年4月からIIHOE研究主幹として、NPOのマネジメントサポートや自治体との協働にテーマを移し、非営利民間の立場から地域社会を変革するしくみづくりに取り組む。また、2007年1月からダイバーシティ研究所代表として、CSRにおけるダイバーシティ戦略に携わる。2011年3月東日本大震災を受けて、「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」、スペシャルサポートネット関西の発足に関わり、それぞれ代表幹事、世話人を務める。また、内閣官房に発足した「震災ボランティア連携室」で企画官に就任。被災地のニーズ把握や震災ボランティア促進のための施策立案に携わった。2012年2月より復興庁上席政策調査官となり、14年4月からは復興推進参与としても東北復興に携わる。



2. 災害時のやさしい日本語

講師:トヤマ・ヤポニカ講師

やさしい日本語:外国人をはじめ、だれにでも伝わる、わかりやすい日本語のことです。東日本大震災や熊本地震で災害情報を伝える際にも使われました。

◆参加費 無料

◆申込方法 裏面の申込用紙に必要事項を記入して、FAX、郵送、メールで送付してください。締め切り:7月19日(木)

問合先 (公財) とやま国際センター

〒930-0856 富山市牛島新町5-5 インテックビル4F

TEL: 076-444-2500 FAX: 076-444-2600

E-mail: tic@tic-toyama.or.jp

主催:富山県、公益財団法人とやま国際センター

開催場所

○とやま国際センター 住所:富山市牛島新町5-5 タワー111ビル4階
TEL: 076-444-2500



平成30年度災害時外国人支援研修(自治体職員担当者等向け)

(公財)とやま国際センター あて (FAX: 076-444-2600) 申込期限: 7月19日(木)

1	お名前			
2	所属	3	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
4	ご連絡先	住所: 〒 TEL: e-mail:		

※ご記入いただいた個人情報は、多文化共生関連事業に関するご案内・ご連絡以外には使用いたしません。